

一般財団法人 みなと総合研究財団

I 法人の概要（令和4年6月1日現在）

- 1 所在地 東京都港区虎ノ門三丁目1番10号 第2虎の門電気ビルディング3階・4階
- 2 設立年月日 昭和62年10月31日
- 3 代表者 理事長 山縣 宣彦
- 4 基本財産 584,200千円
- 5 北九州市の出捐金 2,000千円（出捐の割合 0.3%）
- 6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	4人	0人	0人	4人
非常勤	3人	0人	0人	3人
職 員	63人	0人	0人	63人

II 令和3年度事業実績

1 2021年度の事業の概要

2021年度、我が国政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2020」「成長戦略フォローアップ」等の閣議決定を踏まえ、『持続的な経済成長の実現』、『国民の安全・安心の確保』、『豊かで活力のある地方の形成と多核連携型の国づくり』を3本柱とした取組みを強力に推進することとしている。

さらに、海洋基本計画（2018年5月）では、海洋資源の開発利用の推進、海洋環境の保全、排他的経済水域の開発の推進、離島の保全等に取り組み、海洋立国の実現を目指すとした。

また、東日本大震災のような大規模地震や頻発する想定を超えた大型台風の教訓を踏まえ、港湾における災害対応力の強化、災害に強い海上輸送ネットワークの構築、広域連携体制の確立など、災害に強い国づくりの推進が急務となっている。

一方、港湾を取り巻く情勢に目を向けると、新型コロナウイルス感染症の拡大防止と社会経済活動の早期回復の両立を図り持続的な経済成長を実現するため、物流面では、「ヒトを支援するAIターミナル」の実現や、わが国の港湾物流手続情報を全て電子化する「港湾関連データ連携基盤」の活用等による、セキュリティを確保した効率的かつ非接触型の物流システムの構築を図るなど、ハード・ソフトウェアの国際コンテナ戦略港湾政策を引き続き推進していくとともに、資源・エネルギー・食料を安定的かつ効率的に確保するためのバルク輸送ネットワークの形成が重要である。さらには、クルーズ再興のための旅客ターミナル等における感染症対策やクルーズ船と地域の相互理解の促進等により、再びクルーズを安心して楽しめる環境づくりによる地域の活性化や国家的課題である排他的経済水域の保全及び利用のための特定離島における拠点整備、港湾空間の再整備等を進めることが重要である。

多核連携型の国づくりの観点からは、ドライバー不足等に対応し国内物流を安定的に支える内航フェリー・RORO輸送網の構築や、地域の基幹産業の競争力強化のための港湾整備、産地・港湾の連携に

よる農林水産品・食品のさらなる輸出促進、港湾におけるカーボンニュートラルの推進等が課題となっている。また、港湾の電子化（サイバーポート）の推進、洋上風力発電の促進等に取り組むことになっている。

さらに、沿岸域においては、私たち人間が暮らしていく上で必要となる生態系からの恩恵（生態系サービス）を引き続き享受していくための基盤となる生物多様性の保全が求められるとともに、近年、沿岸域の藻場等に生息する海洋植物等が取り込む炭素、いわゆるブルーカーボンへの注目が集まっており、藻場・干潟・浅場等の生物生息環境の保全・創出、豊穡な沿岸域の再生を図るとともに、ブルーカーボンの定量的評価手法やカーボンオフセット制度の確立等新たな脱炭素化への取組みが急務となっている。また、持続可能な社会の形成に向けて、廃棄物海面処分場の計画的整備を進めるための技術開発、制度的な検討が重要な課題となっている。

こうした、港湾・海域における取組みが円滑かつ効果的に推進されるためには、市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の多様な主体の協働と連携が不可欠であり、みなと総合研究財団は、財団が長年培ってきた広範なネットワークや豊富な知見・ノウハウを活かし、政策の推進に向けた支援に加え、新たな取組みへの提案を積極的に行っていくことを念頭に、2021年度においては、主に以下の事業を行った。

(1) 公益目的支出計画実施事業（実施事業等会計）

① 自主調査事業（継続事業1）

- ・港湾整備の事業評価手法の改善、新みなとまちづくりの研究等を実施
- ・ブルーカーボンに関する検討を実施
- ・未来の空港・航空システムに関する調査研究等を実施

② 広報普及事業(継続事業2)

- ・講演会等の開催
- ・広報誌及びwebページを通じた情報提供

③ 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対しての助成及びその他の活動による支援
- ・市民・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等様々な活動主体の取組みに対し、当財団の有する知見の提供や共通する課題に関する情報の共有化等を通じての支援

(2) 受託調査研究事業等(その他会計)

① 受託調査研究事業

- ・2021年度受託調査研究として、みなと・物流に関する調査研究41件、沿岸域・環境に関する調査研究24、新みなとまちづくりに関する調査研究3件、クルーズに関する調査研究17件、空港・未来に関する調査研究3件で合計88件の受託調査研究を行った。

(3) 事業実施のための組織運営（法人会計）

- ・多様な主体との連携や協働による調査研究
- ・情報セキュリティやコンプライアンスの確保
- ・機動的かつ効率的な実施体制の整備

Ⅲ 令和3年度決算

1 貸借対照表

令和4年5月31日現在（単位：円）

科 目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	501,555,081	149,062,483	352,492,598
未収入金	8,569,000	59,870,800	△ 51,301,800
未成事業費	18,497,870	33,420,613	△ 14,922,743
その他の流動資産	3,377,895	3,540,855	△ 162,960
流動資産合計	531,999,846	245,894,751	286,105,095
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
銀行預金	20,000,000	20,000,000	0
投資有価証券	540,216,000	554,040,000	△ 13,824,000
基本財産合計	560,216,000	574,040,000	△ 13,824,000
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	22,803,951	18,854,534	3,949,417
調査研究事業等調整積立資産	55,000,000	55,000,000	0
特定資産合計	77,803,951	73,854,534	3,949,417
(3) その他の固定資産			
建物付属設備	4,700,007	4,089,321	610,686
什器備品	3,349,864	4,762,255	△ 1,412,391
電話加入権	524,888	524,888	0
敷金	43,318,380	43,574,380	△ 256,000
ソフトウェア	8,096,891	8,288,431	△ 191,540
投資有価証券	652,778,000	659,407,000	△ 6,629,000
その他固定資産合計	712,768,030	720,646,275	△ 7,878,245
固定資産合計	1,350,787,981	1,368,540,809	△ 17,752,828
資産合計	1,882,787,827	1,614,435,560	268,352,267
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	112,519,775	71,824,167	40,695,608
前受金	16,175,700	10,000	16,165,700
預り金	1,211,288	1,127,557	83,731
未払法人税等	76,350,500	283,000	76,067,500
未払消費税等	40,695,400	27,128,700	13,566,700
流動負債合計	246,952,663	100,373,424	146,579,239
2. 固定負債			
退職給付引当金	22,803,951	18,854,534	3,949,417
固定負債合計	22,803,951	18,854,534	3,949,417
負債合計	269,756,614	119,227,958	150,528,656
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産	0	0	0
2. 一般正味財産	1,613,031,213	1,495,207,602	117,823,611
（うち基本財産への充当額）	(560,216,000)	(574,040,000)	△ 13,824,000
（うち特定資産への充当額）	(55,000,000)	(55,000,000)	0
正味財産合計	1,613,031,213	1,495,207,602	117,823,611
負債及び正味財産合計	1,882,787,827	1,614,435,560	268,352,267

2 正味財産増減計算書

自 令和3年6月 1日

至 令和4年5月31日 (単位：円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	7,587,776	7,587,776	0
基本財産受取利息	7,587,776	7,587,776	0
② 受取会費	28,350,000	28,795,000	△ 445,000
賛助会員受取会費	28,350,000	28,795,000	△ 445,000
③ 事業収益	2,453,171,964	1,468,000,954	985,171,010
受託調査研究事業収益	2,396,546,645	1,416,834,352	979,712,293
その他事業収益	56,625,319	51,166,602	5,458,717
④ 雑収益	6,042,296	8,716,069	△ 2,673,773
受取利息	5,978,776	5,978,776	0
雑収益	63,520	2,737,293	△ 2,673,773
経常収益計	2,495,152,036	1,513,099,799	982,052,237
(2) 経常費用			
① 事業費用	2,249,535,064	1,542,361,152	707,173,912
役員報酬	60,189,503	57,141,888	3,047,615
給料手当	355,261,283	364,003,472	△ 8,742,189
退職給付費用	9,353,183	2,944,885	6,408,298
福利厚生費	52,368,018	53,431,773	△ 1,063,755
会議費	7,715,754	6,892,700	823,054
旅費交通費	35,065,595	50,450,995	△ 15,385,400
通信運搬費	14,865,851	14,128,023	737,828
図書購入費	2,000,163	2,277,763	△ 277,600
消耗什器備品費	12,346,704	1,613,703	10,733,001
消耗品費	6,158,206	4,413,246	1,744,960
印刷製本費	16,738,373	17,354,517	△ 616,144
光熱水料費	3,125,690	2,893,291	232,399
貸借料	81,662,583	75,078,949	6,583,634
保険料	1,372,220	1,250,861	121,359
諸謝金	8,070,055	7,044,518	1,025,537
租税公課	1,212,757	1,089,309	123,448
負担金支出	36,008,097	31,573,280	4,434,817
支払助成金	20,607,406	9,203,137	11,404,269
調査委託費	1,369,777,804	703,536,330	666,241,474
委託費	70,423,397	81,499,181	△ 11,075,784
支払利息	1,428,510	1,236,631	191,879
交際費	398,247	509,901	△ 111,654
雑費	2,375,483	2,782,429	△ 406,946
支払消費税等	76,541,500	47,798,700	28,742,800
建物減価償却費	935,775	862,509	73,266
什器備品減価償却費	1,879,858	947,789	932,069
ソフトウェア減価償却費	1,653,049	401,372	1,251,677

科 目	当年度	前年度	増減
② 管 理 費	18,989,857	17,609,952	1,379,905
役 員 報 酬	3,728,031	3,656,638	71,393
給 料 手 当	3,743,251	3,260,517	482,734
退 職 給 付 費 用	600,964	178,705	422,259
福 利 厚 生 費	1,080,339	1,060,901	19,438
会 議 費	85,294	76,500	8,794
旅 費 交 通 費	380,209	455,163	△ 74,954
通 信 運 搬 費	830,801	834,983	△ 4,182
図 書 購 入 費	31,122	343,585	△ 312,463
消 耗 什 器 備 品 費	278,104	92,703	185,401
消 耗 品 費	98,319	130,618	△ 32,299
印 刷 製 本 費	521,737	592,170	△ 70,433
光 熱 水 料 費	193,877	184,921	8,956
賃 借 料	4,312,464	4,246,395	66,069
保 険 料	83,523	77,546	5,977
諸 謝 金	159,519	111,370	48,149
租 税 公 課	15,280	10,475	4,805
負 担 金 支 出	375,211	309,571	65,640
支 払 助 成 金	618,000	312,000	306,000
委 託 費	1,340,656	1,322,910	17,746
支 払 利 息	88,916	78,928	9,988
交 際 費	24,489	27,374	△ 2,885
雑 費	115,811	103,289	12,522
消 費 税	0	0	0
賃 与 引 当 金 繰 入	0	0	0
建 物 減 価 償 却 費	58,085	54,626	3,459
什 器 備 品 減 価 償 却 費	119,393	60,972	58,421
ソ フ ト ウ ェ ア 減 価 償 却 費	106,462	27,092	79,370
経 常 費 用 計	2,268,524,921	1,559,971,104	708,553,817
評 価 損 益 等 調 整 前 当 期 経 常 増 減 額	226,627,115	△ 46,871,305	273,498,420
基 本 財 産 評 価 損 益 等	△ 13,824,000	△ 10,160,000	△ 3,664,000
投 資 有 価 証 券 評 価 損 益 等	△ 18,629,000	△ 7,085,000	△ 11,544,000
評 価 損 益 等 計	△ 32,453,000	△ 17,245,000	△ 15,208,000
当 期 経 常 増 減 額	194,174,115	△ 64,116,305	258,290,420
2 経 常 外 増 減 の 部			
(1) 経 常 外 収 益			0
経 常 外 収 益 計	0	0	0
(2) 経 常 外 費 用			
固 定 資 産 除 却 損	4	208	△ 204
経 常 外 費 用 計	4	208	△ 204
当 期 経 常 外 増 減 額	△ 4	△ 208	204
税 引 前 当 期 経 常 増 減 額	194,174,111	△ 64,116,513	258,290,624
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	76,350,500	283,000	76,067,500
当 期 一 般 正 味 財 産 増 減 額	117,823,611	△ 64,399,513	182,223,124
一 般 正 味 財 産 期 首 残 高	1,495,207,602	1,559,607,115	△ 64,399,513
一 般 正 味 財 産 期 末 残 高	1,613,031,213	1,495,207,602	117,823,611
II 指 定 正 味 財 産 増 減 の 部			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	0	0	0
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	0	0	0
III 正 味 財 産 期 末 残 高	1,613,031,213	1,495,207,602	117,823,611

IV 令和4年度事業計画

1 公益目的支出計画事業

(1) 自主調査研究事業(継続事業1)

- ・当財団の専門性の向上と、不特定かつ多数の利益の増進に寄与することを前提として、港湾投資の事業評価手法の改善、将来を見据えた港湾・空港プロジェクト構想、港と文化・社会の係わり、海・景観・歴史を活かしたまちづくり、新しい空港システムに関する自主調査研究を行う。
- ・財団職員のみならず、賛助会員や国土交通省職員のスキルアップにつながるウェブ講座を開催する。
- ・また、ブルーカーボン(海洋生態系に蓄積される炭素)に関する現状把握や地球温暖化対策評価手法の検討、港湾・海域における産業副産物等の新たな素材の利活用、廃棄物処分場跡地の高度利用等沿岸域環境の再生に関する自主調査研究を行う。

(2) 広報普及事業(継続事業2)

- ・当財団の活動の成果として得た知見を広く社会に還元することを念頭に、ウェブ方式も活用した講演会の開催、広報誌やホームページによる情報提供を進める。「港友研」等の開催を通じて、一般社会に対する情報発信により、港湾に対する理解増進に努める。

(3) 多様な活動主体に対する支援事業(継続事業3)

- ・市民団体・NPO・企業・大学・学会・研究機関・行政機関等の様々な活動主体の取り組みに対し、自らが参画したり、当財団の有する知見の提供、情報の共有等を通じて支援を行う。また、大学・学会・研究機関等が実施する調査研究や、港・海辺を拠点とするNPO等による活動に対して助成その他の活動による支援を行う。
- ・新たな取り組みとして、外部資金の支援も受けつつ、各種団体への支援の既存の仕組み(未来のみなとづくり助成)を活用し、港湾協力団体への支援を行う。
- ・前年度に引き続き、「東京湾再生のための行動計画(第二期)」(平成25年5月31日、東京湾再生推進会議)の具体的な推進に資するよう関係団体を積極的に支援する。

2 受託事業等

(1) 受託調査研究事業

【主な受託調査研究】

① みなと・物流に関する調査研究

- ・港湾物流の効率化・完全電子化に関するもの
- ・最新の技術を活用したコンテナターミナルの効率化や管理・運営の効率化に関するもの
- ・2050年カーボンニュートラル実現のための港湾のあり方に関するもの
- ・港湾の長期構想・BCP等に係る計画や港湾整備事業の評価に関するもの
- ・国際コンテナ・バルク輸送やユニットロード輸送等に関するもの

② 沿岸域・環境に関する調査研究

- ・閉鎖性海域における生物共生・生物生息環境の改善や水質・生物モニタリング等に関するもの
- ・浚渫土砂等を活用した干潟・浅場・藻場の再生・創造に関するもの
- ・浅場・藻場等におけるCO₂吸収(ブルーカーボン)など港湾・海域における地球温暖化対策や新たな環境共生のあり方に関するもの
- ・循環型社会の形成に向けた港湾・海域環境政策に関するもの

③ クルーズに関する調査研究

- ・ポストコロナに向けたクルーズ振興に関するもの
- ・クルーズ船の受入環境・基準に関するもの

④ 新みなとまちづくりに関する調査研究

- ・海、みなとから見た背後地域とも連携した空間形成・地域再生(地方創生)に関するもの

・まちづくりや観光振興等による地域振興に関するもの

⑤ 空港・未来に関する調査研究

・2050年カーボンニュートラル実現のための空港のあり方や空港の活性化策等に関するもの

・未来に向けてブレイクスルーしていくような課題に関するもの

(2) その他事業

① クルーズ振興事業

・クルーズに関する知見・ノウハウを港湾管理者や地方公共団体等に普及し、我が国のクルーズ振興に資するため、クルーズポートセミナー等のクルーズ振興事業を実施する。

② 図書販売事業等

V 令和4年度予算

1 収支予算書

自 令和4年6月 1日

至 令和5年5月31日 (単位：円)

科 目	予 算 額	備 考
I 一般正味財産増減の部		
1 経常増減の部		
(1) 経常収益		
① 基本財産運用益	7,600,000	
基本財産受取利息	7,600,000	
② 受取会費	28,900,000	
賛助会員受取会費	28,900,000	
③ 事業収益	1,706,300,000	
受託調査研究事業収益	1,650,000,000	受託調査のみ
受託調査関連事業収益		
その他事業収益	56,300,000	DMAC、BFFC、JACS、書籍、クルーズ参加費、これからの港湾、運河研究
④ 雑収益	10,000,000	
受取利息	6,000,000	国債（基本財産以外）の利息
雑収益	4,000,000	
経常収益計	1,752,800,000	
(2) 経常費用		
① 事業費支出	1,731,300,000	
自主調査研究事業	16,000,000	
広報普及事業	8,300,000	
多様な活動主体支援事業	23,200,000	
受託調査研究事業	1,683,800,000	
② 管理費	19,200,000	
管理費	19,200,000	
経常費用計	1,750,500,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	2,300,000	
基本財産評価損益等	0	
投資有価証券評価損益等	0	
評価損益等計	0	
当期経常増減額	2,300,000	
2 経常外増減の部		
(1) 経常外収益	0	
(2) 経常外費用	0	
当期経常外増減額	0	
税引前当期経常増減額	2,300,000	
法人税、住民税及び事業税		法人税及び法人住民税
当期一般正味財産増減額	2,300,000	

VI 役員名簿

令和4年7月27日現在

役職名	氏名	備考
理事長	山縣宣彦	
専務理事	松永康男	
業務執行理事	山本三夫	
業務執行理事	田中裕作	
業務執行理事	中野敏彦	
理事	小野憲司	
監事	五十嵐邦彦	公認会計士